

増田寛也岩手県知事 講演会

テーマ ～「志（こころざし）ある地域づくり」を目指して～

日時：平成16年2月23日（月）

場所：秋田県庁第二庁舎8階大会議室

講演

・はじめに

どうも皆さんこんにちは。只今ご紹介いただきました、お隣から参りました岩手県知事の増田寛也でございます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

今日、こちらに車で来たのですが大変風が強くて途中から雪やあられのようなものが横殴りで降ってきました。帰りは丁度良い時間帯の秋田新幹線「こまち」があるので、4時ちょっと前の「こまち」で盛岡に戻ろうかと思っています。こういう形でお隣の県に来て、そしてまた皆様方おそらく議会等も間もなく始まりますので、大変お忙しい時期だろうと思いますが、こうして秋田県庁の日頃から大変お世話になっております皆様方にお話し出来る機会を与えて頂きまして、まず大変感謝申し上げたいと思います。ちょうど、年が明けてから一度、3県でつくっております大阪事務所の方にお邪魔をしたのですが、所長さんが秋田の方、熊谷さんが所長をやっておられますし、一昨年のソウル事務所の開所式では事務所長の島本さんに大変お世話になりました。先月も福岡の方に用事があって福岡に行きましたら3県のみちのく夢プラザ、あの所長さん土屋さんといいましたか、あの方がもうだいぶ長くなられたと思いますが、陣頭指揮をしておられて右肩上がりのみちのく夢プラザの売り上げも伸びているということで、3県連携も随分形をいろいろ変えながら進んできているということに改めて実感しております。

さて、私が知事になりましたのは、平成7年ですので間もなく丸9年経つのですが、初めて知事になりました時のことを考えますと、こちらの知事さんは大先輩と言いますか、大大先輩くらいの佐々木知事さんがやっておられました。その頃は隣の県と何かするというそんな雰囲気はまだ全くなくて、とにかく東京の方ばかり向いて、そして東京に行って金を貰ってきて何か仕事をするという状況でした。青森も、そして秋田もそうでしたでしょうし、全国の自治体何処もそういう同じ様なことを繰り返していたのだと思います。皆さんご承知のとおり、各都道府県というのは私は基本的にはあまりお互い隣同士仲の良い県というのはないと思います。お互いに47都道府県、良い言葉で言えば切磋琢磨ということでしょうが、隣同士で勝った負けたということは今までずっと繰り返してきたわけですが、そんなことをしているうちに中国に根こそぎ負けてしまうと思います。時代がさすがに10年経てば変わってきますし、今は全くスピードが早くてさらに大きく変わってしまいますが、その中で7年くらい前から、この3県連携というのが確実に進んできており、このことは、時代の流れを反映していると思いますし、時代の必然だとも思います。皆さん方のそういったことに対するの努力、日頃からお互い情報交換をしたり何なりして、とに

かく共同で成果を出していこうということが意識としても随分根付いて来たことだと思います。私も県内を歩いておりまして、例えば秋田にだいたい近い所ですが、うちの方の二戸地方振興局に行くとならば佐々木さんが秋田の方から来ておられます。彼が管内の道路・河川についてはいろいろ現場で説明してくれるのですが、そういうことがごく当たり前にこれから益々進んで行けばいいなと思っております。

それで今、お話しがありましたように、3時ちょっと前にこの話をやめるつもりにして、それから後は皆さん方から質問があるかも知れませんが、何なりとお聞きいただいてそれで全体の話をおしまいにしたいと思います。私も以前、ちょうど1年位前ですが青森県庁に行って青森の皆さん方にお話しをしてきました。今日は秋田ということで、各県でこういうリレートップセミナーを開催しておりますが、これは私なりに目的を考えてみるとお互いに皆さん方も仕事をしている時に、相手の人柄というものを知るのとはとても大事なことだと思います。なおさら今、各県同士で秋田と岩手でいろいろ共同事業をやっていますから、その中で一体岩手の知事というのはどんな顔をしていてどんな声で話をして、どんな人間だろうということを皆さん方も思うかも知れませんが、今回のリレートップセミナーの目的というのは、話の内容ももちろんですが、とにかく相手の人柄を知るといふか隣の岩手県の知事はどんな人間だろうということを知るといふことも大変大きな意味合いだと思います。皆さん方もおそらくそういうところに興味がおありだろうという思いで私も来たところでありまして。何のとりえもありませんが、私は大学を出て建設省というところでずっと仕事をしておりまして今、国土交通省と名前が変わりましたが、あそこで仕事をして選挙の前の年の暮れに退官をして平成7年4月の統一地方選挙で当選をいたしましたので、先程申し上げましたように知事になって大体9年、知事は47人いますが最近随分若い知事も増えてきました。当時、私は43歳で当選したので一番若かったのですが、今は私より若い方が7、8人位いるのではないのでしょうか。年齢のほかに、背だけは誰にも負けないつもりで知事会の方に行っただけですが、もう一人私より背がデカイ広島県の藤田さんという方がいました。あの人は多分185cm位あるのかな。私が初めて当選して知事会に行ったら、藤田さんがそれまでは一番若かった。45歳位だったのでしょうか。「歳はお前に負けたけれど背はまだ俺の方が勝ってるな」と言われたのを覚えています。あの人が185cmで私が182cm位背があるのですが、増田はやたら背がデカイ知事だに覚えてもらえれば結構です。今度は寺田知事さんも岩手県庁に来られる予定になっていますから、年度が変わって来年度になると思いますが、うちの県の職員も寺田知事がいろいろ新聞なりテレビを通じてお目にかかる機会もありますが、生の寺田知事はどんな知事だろうと皆さん大変興味があると思います。うちの職員も会ったら、やたら明るいラテン系の知事さんだに思うに違いないと思うのですが、隣の秋田の知事はすごいラテン系だぞと思っているうちに、段々お互いをよく知るようになって、それでまた仕事の方もうまくスムーズに回転していくのではないのでしょうかね。そういう目的も大いにあるので、私はこういうことを知事だけではなくて各部長さん方、もちろん仕事はそれぞれありますので、それを無視してまでということはありませんが、やはりお互いにまず相手の人柄をよく知って、そしてそれをやがては具体的な事業に結びつけていく。結局、我々の目的というのは、ただ単に北東北3県連携という形だけの北東北3県連携ではなくて、そういうところからお互いに知りながら事業について率直な意見交換をし、相手ともいわゆるマイナス情報、あまり触れられて欲しくないような所もお互いにしっかりと意見交換をすることが、事業の中身をより奥行き深いものにして、その成果がきち

んと県民の方に還元される。我々が共同事業をやっている目的というのは、県民にきちんと目に見える成果がなければいけない。税金が安くなるとか何かそういう具体的な成果が、しっかりと県民に還元されるようなものでなければならぬと思うので、そういう第一歩としてまず企画立案をし、そして事業を実施することに携わる我々職員が、お互いに十分な人柄を含めた共同の意識・意見交換をしておかなければいけないと思うところであります。

秋田は、大変素晴らしい行政をしておりますので、私の方から話すことは本当にごくポイントだけを簡単に申し上げたいと思うのですが、何かのご参考になればと思います。

・地域力

一つは私は最近、言い方はいろいろあると思いますが、「地域力」という言葉を大変よく口にしています。秋田もそうだと思いますが財政が大変厳しくなっています。おそらく基金を取り崩されたり、今までやっていた事業も相当大幅にメスを入れたり、場合によっては職員の給与も引き下げたりと、いろいろな内部努力を積み重ねながら、来年度の予算編成もされたと思うのですが、そういう中で私は最近、やはり金が無くなれば逆に見えてきたものがあるなと思います。金がないからこそ、地域力をきちんと見るようになってきた、あるいは見ていかなければならないということに段々なってきた。これは本来、何処の地域にもあったものだろうと思います。たまたま明後日訪問することになっており、多分秋田にも同じ様なサービスを提供されているところがあると思いますが、盛岡には配食サービスというものがあります。これは社会的にも大変ニーズのある高齢者の皆さんとか障害をお持ちの方に、温かいお昼のお弁当、旬の素材を生かしたお弁当を届けるサービスなんです。一食 500 円でそういったお弁当を届けるサービスを展開しております。こういったものがビジネスとして成り立つために、ある程度人が大勢いてそして効率的に届けられるようなところでなくてはならないということで、東京でビジネスとしてやっている会社があるのではないかと調べてたら、確かに東京にはありました。ただ、一食 1,050 円、値段が倍以上してしまっていて、さすがに一食 1,050 円ということだと毎日そのサービスを利用することは負担が大きくて、2、3日にいっぺん。何れにしてもだいぶお金持ちのお年寄りなり、お金持ちの方しか利用できないサービスになっているようです。東京都はご承知のとおり、交付税ももらっておりませんし、東京都・東京の区それから市は、何だかんだ言っても今一番財力のある、財政豊かな自治体だろうと思うのです。その西東京市での配食サービス、実は西東京市あたりになると効率性という点でだいぶ落ちるところもあるからでしょうが、行政が一食当たり 600 円～650 円位補助してこういった配食サービスを維持しているということが分かりました。実はこれが今までの我々の発想ではなかったかと思ひまして紹介しているのですが、高齢者の皆さんや、障害をお持ちの方、いわゆる社会的な弱者の方に配食サービスを提供することは支援費の制度の対象外になっていますが、自立にも繋がっていくだろうということで、社会的にはかなりニーズがあるのだろうと思います。それに対してビジネスとしてなかなかうまく成り立たない。東京都の様な所では金持ちだけしか利用できないけれど成り立っているとしても、地方都市では秋田もおそらく難しいと思います。そうすると次に行政が何をやってきたかということ、多少一食当たりの補助を出して、それでそのサービスを維持させようとしてきた。名前をあげて恐縮ですが、また、発想も別の所にあったのかも知れませんが、西東京市では一食あたり 600 いくらかの補助

を出して、そういったサービスを提供している。提供しているお弁当の値段が確か一食 550 円だったかと思います。ですから単価としては 1,000 いくらというところの基本ベースは民間のサービスと一緒だということです。実はこういったことが今までの我々の行政の仕事の仕方だったのではないかと反省を込めて言っている訳ですが、盛岡の配食サービスというのは行政は一銭も補助は出していません。公的な支援には一切頼ってはいない。これは生協の皆さん方がやっておられる配食サービスでありまして、生協ですから県内にいろいろ店舗があつて、そこでまとめて食材の方は供給・調達している訳です。まとめて食材を調達してそれを配食サービスの方に供給をしている。ですから食材のコストはかなり安いのです。安くて旬のものをいろいろと手に入れるという機会があるので、それを使ってお弁当を供給しているから、一食あたりかなりその部分が安くなっているというところもあります。しかし、一番コストのかかるところ、個々の家庭に決まった時間、今日みたいにこちらは大変な悪天候ですから盛岡で、今の時間盛岡でも雪が降っていると思いますが、そういう時もきちんと間違いなくお弁当が届けられているわけですが、ここに一番コストがかかります。その配送するということは実は地域のボランティアの人達が 80～90 名位登録していて、ローテーションで日にちを決めて大体 1 日当たり 200 食くらいの量ですが、それを全部各戸の方に配っているという状況にあります。そういうことから、このサービスがわずか一食 500 円で成り立っています。私はこれはまさしく地域力であつて、東京で高齢者の皆さん方あるいは障害者の皆さん方の各家庭に配るというボランティアを幅広く集めようと思つても、なかなか、東京だと集まらないのではないだろうか。もちろん人は大勢いますが、あれがまさしく都市の病だろつと思つますが、いろんな犯罪も起きています。人間関係が非常に乾ききっているわけですが、盛岡は県庁所在地ですが、そこまでの乾ききった人間関係ではなくてウェットな、もっともっとお互いで地域で支え合うという気持ちがいっぱいあつて、それでこういうサービスが提供されている。そういうところで自分達も何かお手伝いをしたいという人達が、まだ、ちょっと声をかけると 80、90 人集まつてきて、それでそういうサービスが提供できている。現在、確かにお金がない、お金は無くなつてきている。それで益々東京と地方では財政力の格差が非常についてきていますし、これから三位一体改革で、今の仕組みのままで税源移譲をされるとその格差がもっと広がっていく。けれども私は逆に丁寧に地域の力というものを見ていけば、そういったものが地方にはまだまだいっぱいあるのではないかと思つます。もちろん、だからと言って、基本的な財源の偏在ということそのまゝ目を瞑つていいという訳ではないですが、逆に今まである程度金があるからということで、その地域の力・地域力のようなものを目を瞑つて見ない状況になつてきていたのではないかということをお願いしたかったのです。

秋田も岩手と同じ様な農村社会であり、そこには多分、よく「結(ゆい)」の精神と言いますか、農村共同体としてお互いに支え合うという気持ちがずっと根付いていると思うんですね。行政がそういう地域の力というものを丁寧に丁寧に見て行くということが、これから特に大事ではないかと。これからの時代、都市と地方のいろいろな面での格差により、地方は地方で大変苦しい状況になります。今、岩手でも子供達の体力が落ちてきているということが問題になっております。50 m 走の記録を計ると全国平均はおろか、東京都の子供よりもずっとタイムが劣るような状況もある。よくよく考えてみると、例えば小学校や中学校の統廃合が随分進んでいますから、どうしても遠隔地域から学校に通うとみんなスクールバスで、ドア・トゥ・ドアで子供達が通わざるを得なくなつてくる。都会が決して教育条件が良いとは思いませんが、少なくともちょっと歩くにし

ても地下鉄の上り下りにしても、相当足腰が鍛えられることは事実であって、そんなことで随分格差が付いてきてしまったのではないかと心配もします。ですから都市は都市、過疎地域は過疎地域でいろいろなプラスマイナスをそれぞれ持っているのですが、我々としてはやはり地域の持っている地域力のようなものを丹念に丹念に見ていくということが、これからも大変重要ではないかということです。一昨日、滋賀県で福祉関係の大きなシンポジウムがあって、そちらに呼ばれて行ったのですが、宮城の浅野知事が、これまで障害者福祉は施設福祉により、そこでサービスを提供していたのを今後はもっと地域に戻そうということで、「施設解体」という宣言をしておられました。これもこれからの一つの方向だなと思うのですが、結果として軽度の人達はそれで随分施設の中での束縛から解放されて、良い部分もあると思うのですが、重度の人達が本当に今までと同じ、あるいはもっと良い状況で出来るかとなると、これは正に地域力が問われる問題だと思います。その中で地元の市長さんである滋賀県の守山市長さんも言っていました、阪神淡路の際に家が崩れた時に助けてくれた人の内訳としては、家族に助けられたというのは、家族というのは同じ時にみんな災害にあっていますからその割合は低く、結局、消防でもない自衛隊でもない、ご近所の人達が本当に命を助けてくれる原動力になった。だから、ご近所の底力をもう一回見直すような、そういうことを行政としてこれから考えていきますと言っていました。実は、岩手県でも1月にいろいろ議論をして、来年度の当初予算で、「ご近所介護ステーション」というのを新しくやることにしています。大事なのはそういったご近所・近場にいる人達の力、人間関係をもう一度掘り起こして、そしてそういうものでサービスをいろいろ展開していく。最近NPOの力だとかNPOとの協働とか難しいことを言っていますが、少し前の時代に当たり前の如く行われていたご近所の皆さん方の力を、いろいろな所にまた出していくということだと思います。そういうことが逆にこの10年とか15年、20年前の高度成長の時、すなわち、財政が右肩上がりですずっと伸びていた時に、そういう地域の力、ご近所の力というのを行政が切り捨ててきたところがなかったどうか。そこを真剣にもう一度検証して反省しなければいけないなと思ったところがあります。

・食の安全・安心

東京と地方との違い、北東北3県との違いということで申し上げますと、確かに東京は利便性が高くお金があればいろんなサービスの提供も出来るという面もありますが、北東北3県が一番何が底力としてあるかという、やはり私は食に関係する部分だと思います。カロリーベースで食糧自給率は全国で40%程度ですが、北東北3県は全部100%を超えている訳ですし、食という分野は最も競争力もあり、そして底力としても強いものを持っているのではないかと思います。この食について言うと、今一番大事なことは安全とか安心ですね。安全というのは科学的にきちんと証明されなければいけません、そういった科学的な安全をベースにして、如何に県民や国民に安心感を醸成していくかということではないかと思うのです。秋田も素晴らしい食材がいっぱいあるでしょうけれども、私はやはり岩手や秋田、青森がいろいろ旬の食材を競ったとしても、日本全国で旬の食材がいつも揃っているというのは、やはり東京のデパートの地下だと思います。あそこに行けばいつ何時でも、日本中の最高の食材が揃っているということで、利便性の高さにはかなわないでしょう、そこに買いに来る消費者の皆さんというのは、また逆に生産者と消費

者の距離が大変遠いというところに一番不安に感じ、大変心配されていると思います。だから、もしそういった消費者の皆さん方を満足させるためには、例のトレーサビリティシステムのような大変手間のかかる、しかもコストがかかるような仕組みをしっかりと用意をしないと消費者のニーズは満足させられないと思います。我々の地域であれば、多分秋田もそうだと思いますが、逆に、そういった旬の食材がフルに年中揃うということはなかなか難しいかも知れませんが、何と云っても我々の地域は、生産者と消費者の距離が非常に近いということです。ですから、岩手では、現在 280 箇所ほどある産直施設ですが、これは 5 年位で爆発的に増えました。盛岡でもどこでも郊外のちょっとした所に、非常に安いコストで産直施設を作ればそこに近所の人達が、例えば時期の野菜を持ってきてそれをまた皆さん買っていかれる。そこでは、非常に盛岡らしいトレーサビリティシステムのようなものが出来上がっている。近所で皆さん方が顔が見える関係の中で、そういった仕組みが自然と出来上がるという、これもまた一つの地域力だと思います。都会では成り立たない地域力というのが地方にはあって、食の関係で言えば少なくとも地元の消費者に支持されない様なものは、いくら全国に出しても支持されっこありません。そこである程度ものが磨かれて全国的な競争力あるいは海外との競争力を身につけていくのではないのか。そういう意味でも、冒頭の話に戻りますが、地域力というのはそれぞれの所で随分持っているのではないかと。北東北 3 県、同じ様な状況にある各県がそういった力を丹念に見つけていくということが 3 県の力を非常に高めることに繋がるのではないかと思います。

・木質バイオマスの利活用

1 月 20 日に、寺田知事さんにもおいでいただいて盛岡で「木質バイオマスサミット」を開催したのですが、青森の三村知事や林業の盛んなそして材の良い所ということで和歌山の木村知事、高知の橋本知事にも来ていただいて、それからスウェーデンのベクショー市長にも来ていただきました。秋田も今、中国にいい材を輸出をするような状況になってきていると聞いていますが、サミットでは主として、木質系のバイオマス利用の一環で岩手でペレットストーブを作りましたので、それを会場に展示して実際に燃焼させたりしながら、そういった熱利用を中心にしたバイオマス利用について議論したのです。さらに、熱利用だけではなくてペレットストーブのポーツとした炎が燃えているところを見ると、何となく家庭であれば夫婦の会話であったり、親と子の会話であったり、学校であれば教師と子供達の会話であったり、を呼び起こすということで、私はただ単に CO₂ の削減ですとか間伐材の有効利用だけに留まらず、非常に効果があると思っています。「木質バイオマスサミット」で将来の利用可能性、それから山にどうやって元気を呼び起こすかについて随分議論がありましたが、これも大きな地域力だろうと思います。岩手県でペレットストーブを作りまして今、中型機と小型機がありますが、小型機の家庭用は今年の 12 月にモニター機ができて、現在 20~30 台くらいあります。私の知事室にもありますが、現在燃焼試験をやっているの、改良を加えた上で一般家庭に量産型の販売をしようと考えております。中型機はもう今年の 12 月から販売をしていますので、今県内の学校を中心に多分 100 台位配られていると思います。是非、秋田の方でもお使いいただければと思ひまして、青森や秋田県庁の何処かに置いていただけないかなと思っています。こういった木質バイオマスの利活用については、各家庭でやり方はいろいろあると思います。秋田は秋田なりの利活用の仕方があると思うのです

が、例えばそんなことを進めて行けば、日本全体の中でエネルギー利用の考え方、あるいはライフスタイルの変革にも繋がるでしょうし、北東北の力にまた大きな可能性がそこで見いだされるのではないかと思います。ペレットストーブを家庭にどれだけ普及させられるか、やり方もいろいろあると思いますのでこちらでもいろいろ考えているのですが、携帯電話を普及させる時に、携帯電話は機種が古くなると0円とかタダみたいな価格で売られているのですが、ドコモとかauとか回線使用料で儲けているので、ペレットの方もストーブの方は最初の立ち上がりは殆どコストがかからない形で普及させて、後でペレットの供給の所でお金をいただくのがいいのではないかと考えています。結局それは全部山の方に還元されるので、この方式が一番良いのではないかと考えて、来年度の予算にはそんなものも入れています。是非、秋田は秋田なりのやり方で木質バイオマス利用を進めていただきたいと思います。確か能代か何処かでチップですか、燃焼させて電気に変換させ、電力利用をしている所があったかと思いますが、そういったこともこれから地域の力に繋がってくるだろうと思います。地域力の話はここまでにしておきたいと思います。

・ マニフェスト

それから全く話は変わってマニフェストの話をしたいと思います。昨年11月の総選挙の時に各政党がマニフェストというものをしました。あれは政権公約と訳されていましたが、ちょうどそれより半年くらい前の私の選挙の時に、私はマニフェストという形で従来の公約のスタイルをガラッと変えて発表しました。これは地方選挙ですから正確に言うとローカルマニフェストと言って、政権公約とはまたちょっと違うのですが、自分が3期目当選したらこれだけはこの形です、その代わり実現できなかつたらその責任を取りますということで、県民の皆さんとの直接の契約をしたわけでありました。マニフェストというのはイギリスの労働党のブレアさん等が政権を取る時に、自分達労働党が政権を取った時にこういうことをしますと、ハッキリと国民の皆さんに提示をしたものです。財源がいくらかかります、期限は何時までにやります、そしてハッキリと数値に裏付けされた目標を明示して、あとロードマップをくっつけてそれで発表したもので、数値で目標を提示するというのは後で検証をしやすいようにするために出したと言われています。私がマニフェストを発表するに当たってはいろいろ経緯があって、今は辞めましたが三重の北川さんが是非知事が先導する形で、マニフェストというのを作るべきではないかと言っていたものです。大体今までの知事の公約というものはあれもやります、これもやりますといういわゆるウィッシュリスト、悪い言葉で言うとおねだりリストと言われているもので、私も実はそうでしたが、当選した時には本人も何を公約したか忘れてしまうようなそういうものでした。これをもっときちんと責任あるものに変えていくべきではないか。そういうことを地方自治体からやるのが政党にハッキリとした政権公約を作らせることに繋がるし、それでしか今の政党不信の払拭だとか責任ある政党政治というのは成り立たないのではないかといいことで、一昨年の冬から私と北川さんとでいろいろ話をしてきたものなのです。ところが是非そういうものを作りましょうと言っていた時に、北川さん本人はさっさと2期でマニフェストを作らないで辞めてしまいました。あとは、私と鳥取の片山知事がいるのですが、昨年の1月の三重県四日市のシンポジウムと一緒に出た時にその場でそんな議論になったので、それではぜひ作りましょうと2人で約束をした、そういう経過をたどっています。しかし、鳥取の片山氏は何と無投票だったので、

マニフェストを作らずに当選しました。私は選挙戦になりましたので、作る時はだいぶ苦労しました。皆さんもご承知のとおり財源を書くのは大変苦労します。何せ今年の三位一体改革で皆さんも大変苦労されたと思いますが、昨年12月末にいきなり交付税の削減が決まってそれで初めてその段階で今年の4月からの予算の全体図を決められるという位ですから。そんな4年も先までの財源について書ける訳がないので大変苦労したのですが、その財源に代わるものとして、例えば私の場合には公共事業を30%減らしますと約束しました。今の事業量があまりにも過大で過熱し過ぎていますから、30%減らしてそれによって生み出される財源をこういう事業の方にシフトしていきますと、そういったことをその中に全部盛り込んだ訳であります。考えてみれば、岩手も公共事業については、平成10年の橋本内閣の頃が一番ピークでして、それに比べると実に今60%位カットしてその当時に比べると40%位になるのですが。それだけ大幅に圧縮していますので、あちこちから随分おしかりを言われていますが、このマニフェストを作って私は良かったなと思うことが何点かあります。これは、皆さん方にも関係することなので申し上げておきたいと思いますが、一つは改革のスピードがガラッと変わってくるということです。良い悪いいろいろあったと思いますが、とにかく公共事業をこれだけ減らして、教育とか福祉の分野にシフトしていかなければならない、ということの中で謳った訳です。これは苦い薬なんですけれどもそれを言わずに、今までのようにあれもやります、これもやりますで当選してからそんなことを初めて言ったのでは大変なことになっていたと思うのです。やはりそれだけの大胆な改革をするためには、県民に選挙で選ばれた、選挙で信任を得たというお墨付きがなければ多分出来なかったと思いますし、そういう意味で改革のスピードがガラッと速くなったということがあります。それからもっと大事なことは、知事と県の職員の人達、一番関係するのは土木部、うちの県では県土整備部と言っていますが、知事がそういうマニフェストを出したことで、県土整備部の人達との責任分担とか役割分担が非常にクリアに明快になりました。マニフェストは全部私の責任で一切相談せずに出していますから、上手く行ったかどうかというのは、これからの4年間に掛かっていますがそれは全部私の責任なわけです。上手く行かなかつたら私は即刻辞めなければいけませんということになっていますが、逆にその知事が掲げた30%を削減するマニフェストが県民の信託を得た訳ですから、今度は逆に県土整備部長以下、県土整備部の人達はそのマニフェストに沿ってしっかりとしたシナリオを作らなければいけない。だから案の定、私が選挙が終わって登庁して来ましたら、もうきちんとそういうシナリオを県土整備部で、私が言わずとも作っていてくれて、こういうやり方とこういうやり方がある、このシナリオに沿ってやれば最小限の痛みでこういう形に出来るというものをきちんと作っていてくれました。おそらく選挙で当選してから初めてそういうことを言えば県庁の中ではみんな大反対したと思います。というのは、私と一緒に相談してそれを言い始めたら自分達の全部共同責任ですから、結果責任を全部問われるということになるわけです。今回マニフェストでそういうことをはっきり書いたということは、その大きな政策選択は全部私の責任となり、もし30%を切るということが上手く行かなかつたら知事に全部責任を押しつけていいわけですし、逆に自分達はその枠の中でシナリオを作ればいいと、はっきり明示された。そういう意味で非常に責任分担が明確になりましたし、結果としてこれは予期していない効果だったので、大変良かったなと思いました。

・地域から国を変える

それからもう一つは、マニフェストが地域から国を変える一つの例にも繋がったのではないかと思います。マニフェストの作成があちこちの首長に広がっていった、その後の知事選挙や市長選挙で随分皆さん数値目標をはっきりと書いた。後で検証可能なマニフェストをつくり出してそれが昨年の秋、各政党ともかなり従来とは違ったマニフェスト、と言いながらも私らから見ると大変甘い部分もあると思いますが、それでもマニフェスト選挙といったことでいわゆる地方から国を変えることに繋がっていているのではないかと思います。例のローカルスタンダードで1.5車線の話とか、今随分地方から提案して国のやり方を変えていく例が出ていますが、そういったことがこれからマニフェストの問題だけではなくて、個々の補助事業のことについてもしっかりと該当すると思うのです。とにかくアクションとして行動できちんと示していくのが大変大事だろうと思います。それからあと、マニフェストを作ると議会との関係は緊張しますね。緊張関係がより高まる。何せ議会の抜きにして県民と直接約束をした訳ですから、議会から見れば自分達がその過程で関わる場面がありませんし、結果としてそれに沿って私も県の政策としてマニフェストを前提に「40の政策」を作って、それで全部予算も今動かしていますから、議会の皆さんは余計にそれに対して厳しいチェックを入れようとしている。これが私は本来の議会との緊張関係というか距離感ではないかと自分では割り切っています。よく議会と執行部というのは車の両輪だと例えられますが、やはり余りにもその距離が馴れ合って近づいたらそういった両輪が一輪車になってドタッと倒れる訳ですし、逆に余りにも距離が離れて別々の方向に行こうとすれば車は進まない訳ですから、程よい緊張感とか距離感というのはあると思います。私はこれからマニフェストのようなことを何処でもやって、どんどんそれが浸透して行くと思います。そのことによって議会との緊張感というのがより高まり、おそらくそれで議会の会派の方も今までは政策的には中央でいろいろ政党が喧嘩をしていますが、地方政治の場に来れば大体似たり寄つたりの政策しか行われていなかったりというところが、よりまた自分達が政策を前面に出して主張することに繋がるのではないかと考えています。職員の負担はちょっと大変かも知れませんが、もちろんそのことによって首長も緊張してやらなければいけないのですが、それが本来の議会との在り方ではないかとも思う訳であります。

私も冒頭で言いましたとおり、ずっと国の役人をやっていたし、国会との関係でいろいろな経験をしております。私自身は途中で千葉県警の交通指導課長で出向したり、茨城県に企画部の課長として5年位いたこともありまして、地方行政にも携わっていたのですが、その頃から見ますと、本当に最近の地方行政の姿というのは変わってきたなと思いますね。知事になってからも随分変わったということも申し上げたのですが、それよりも更にはるか前の時ですから、その頃は国から如何に金を持ってくるかの手腕、逆に言うと中央省庁から出向している課長の役割というのはそんなことが期待されてたんだらうと思います。そういうことから言うと本当にその役割が変わってきたなと思います。知事像も変わってきたと思いますからね。それだけやはり期待される像というのは変わってきたなと思うのです。その後私は、河川局という所に戻って、企画官をやっていた時に、全国のダムの事業費をちょうど減らす転換期に当たったので河川局の開発課と苦労しました。全体の予算を減らしていかなければいけない時期に当たっていましたので、その時点をピークにして私の時から全体の数を抑えるように変わってきました。そういったこと

を考えると、この10年、15年位の変遷、今うちの県も来年度の予算編成でだいぶ金が足りなくて苦勞しましたが、原部の方に随分責任を移してやはり現場に一番近い所が判断をして、そして責任を持って予算編成をする。その代わり結果の責任だけはきちんと見ますよということで、各部局に予算編成の権限を随分委ねています。最初に85%位の予算を枠配分してそれから後残ったところで我々トップが政策的な判断をしていくことにしています。人事も部局間の移動、例えば、この部にもう6年も7年もいて、そろそろ他の部に異動させなければいけないところだけ人事課でリストを作ってそれを各部局の方に渡して、あとは、部局の中での人事は全部部局長が自由にやれるようにしましたし、年度の中でも何月から何月までこちらの部署で、やはり業務量にピークがありますから、途中で業務量が変わったら他の部署に動かしてもいいとか、そのあたりは部局長に全部任せることにしました。いい効果が出るかどうかは、またこれからもう少し結果を検証しなければいけないと思いますが、多分、どこの県も管理的な部分は出来るだけ抑えて、現場に権限を移す方向に動いていくのだろうと思います。これからの行政の方向というのはやはりそういう方向で、現場のヒントを出来るだけ生かす、そして地域力を見つける。その代わり先程もマニフェストで言いましたが、トップが取るべき責任というのはきちんとあります。そして、部下は部下として取るべき、きちんとした責任があります。そこを上手くそれぞれが責任を果たしながらやっていくという行政に変わっていくのではないかと考えています。

ちなみにちょうど私が河川局におりまして、その時に建設省に新人で入ってきたのが、今この県の総務部次長兼財政課長をしている平田さんです。建設省に入省した時は、私の下にいまして、昨年の4月になんと秋田県の財政課長になられたということで、財政課長だから大変だな、今年、年が明けてからこんなに金がないので随分苦勞しているだろうなと思っていましたが、大変だったでしょう。彼はこういうことを言うと何ですが、東大のボート部の大変な名選手だったものですから、大学時代多分授業には1日も出ていなかったのではないかと考えています。今で言うと、最近サントリーで燃焼系とか健康系とかありますが、まさしく体育会系そのもので入ってきたのですが、本当に仕事を良くやってくれました。それだけにかつての財政課長の役割と最近の財政課長の役割もガラッと変わったのではないかと考えています。でも私はこれがやっぱり時代の変化だと思えますね。その時に如何に柔軟に対応できるか、国がそこが非常にまだ感度が鈍いというか、随分硬直的だと思えます。これはいくら言ってもきりがないところがあるのですが、これを言い始めると2時間か3時間かかるのでそれは止めにして、ただ私が心配しているのは国だけ責めても仕様がございません。逆に責任の押しつけ合いではなくて、国にはもっと一人ひとり見識を持って良い行政を是非やって欲しいなと思えます。自治体は何れにしても、もっと工夫をして良い姿を地域地域で丁寧に出していくことが、今一番求められていることではないかと考えています。

・ 広域連携

次に、広域行政の話をしたしたいと思います。今、私は産業面などで一番のライバルは中国ではないかと思えます。中国は今の胡錦濤・国家主席、温家宝・首相のラインに変わってから、北京政府の一番大きな目標が中国の東北部、東北地方の開発となった。あそこは国営企業が非常に残っていて、ご承知のとおりかつての中国の大重工業地帯だったのですが、生産力が著しく低い。遼寧省や吉林省、黒竜江省、実は、我々にとっても中国の東北3省というのは一番馴染みの深い

ところですし、影響力を多く受ける所でもあります。農業にしても同じ様な気候の中で、あそこへ行けば米もいっぱい今作っていますし、「あきたこまち」も今作っているわけですから、とにかく米を本格的に生産して輸出し始めたら大変なことになる。ただ、中国は今非常に変わってきて砂漠化も進んできていますから、木材は完全にロシアから輸入しているし秋田からも行っているでしょう。何れはちゃんとしたすみわけが出来上がってくる。向こうも所得がだいぶ上がっていますし、将来的にはすみわけがきちんと出来るだろうと思いますが、それにしても中国というのは、中国脅威論を余り声高に言うなという人も多いのですが、大変な競争相手であることには間違いのないと思います。47都道府県同士がそれぞれお互いに競争をし合う、それぞれの県単位で競争し合うというのが、今までの長い歴史の中での姿だったのですが、大体47都道府県というのはあまり仲が良くない。隣の県同士は特に。だから東北は一つとかあるいは四国は一つとか言いながら、実は四国は一つ一つだとよく言われているように、仲が良くない。だからこそ四国は一つだとあえて言わざるを得なかったようなところがあるのですが。ただ今、隣同士で競争をしていたら完全に中国に負けてしまう。5年後あるいは10年後にどうでしょうかということは今から考えなければいけないということが一つあります。

それからそういった産業面のことだけでなく、もっとお互いに近場の県とは協力しあって共同事業をやっていくということは、県民にもっと良い効果をもたらすのではないかと思います。冒頭申し上げましたが、福岡の3県の合同事務所、あそこが3県の連携事業の皮切りですが、今だに右肩上がり売り上げが伸びている。所長さんの大変なご努力がありまして、そういう風になっているということは事実ですが、それにしても3県の物産が一堂に会する、あるいは向こうからの観光客の人が確かに秋田も素晴らしい所がありますし、それから岩手も青森もそれぞれあるでしょうが、やはりどうせ高いお金を掛けて来るのだったら岩手に来てそれから秋田に行って、秋田空港から帰るとか。少なくとも県境を越えてもっと広域に見てそれで帰りたいという人達が大勢いて、それを県単位でやっていたら、地域あるいは国民のニーズに上手く合致していないのではないかと思います。今までアンテナショップですとか、事務所も3県共同でやるというのは、どちらかというスケールメリットを出そうという発想があったのですが、私はスケールメリットから機能分担をもっと考えてお互いの県で逆に弱い所をお互いに補っていくようなことに、更に3県連携を進められないかなと思っています。医療でもよく寺田さんが言っていますが、脳血管研究センターにはガンマナイフとかペットとか大変高額な医療機械があって、高い効果を上げています。だったらそういうもので早期にガンを発見するために、わざわざ岩手から東京まで行って、そして宿泊までして高いお金を払って帰ってくるのではなくて、秋田に来てそういったものをやります。例えば岩手は循環器で大変有名な循環器センターがありますから、秋田の方にも岩手に来ていただくとか、もっとお互いに機能分担をしっかりと考えることが必要ではないかと思います。それを阻んできたのはやはり選挙制度というか、首長が地域の住民から選ばれるとどうしても住民の方を見ますから、その住民に対して出来るだけフルセットのサービスを提供したい、そしてこれについては他の県に全部おんぶに抱っこしますということは非常に言いにくいという状況があったのだと思います。逆にそこは首長のリーダーシップの問題で、首長がしっかりとした方向性を示して、北東北3県あるいは本来であれば東北6県ということでしょうが、そこで共同事業を盛んに進めていくんだとすればいい。冒頭にも言いましたが、あそこの知事がどんな人間でどんな人柄でという所から理解が始まって、共同事業をやっていく、そしてお互い

に相手の強い所、弱い所を本当に理解し合うようになる訳ですから。そういうことがあって初めてそれに合った行政体制あるいは行財政体制をどうしようとか、統治機構をどうしようかという議論に進んでいくので、今、その中ではお互いに競争相手であり、それぞれが東京の方ばかりしか見ていなかった 47 都道府県の中で、私は北東北 3 県が今一番共同事業が上手く行っている、お互いに意思疎通が上手く行っているのではないかと思います。その我々だからこそ、こういった制度的な問題についても経験に裏打ちされた発言がはっきりと出来るのではないかと。私は出来れば社会資本の部分も含めて中国ともちゃんと競争出来るような機能分担をこれからしっかりして、そこまでこの 3 県連携を高め、実践例を出していく、大事なことは成功事例を如何に積み重ねていって、実践例を多く出すかということになると思いますので、そういうことをこれからも引き続きやっていくつもりです。そろそろ大きなグランドデザインをしっかりと書くべき時期に来ているのではないかと思います。今後想定される連携事業として、私は随分いろんな分野があると思います。先程言いましたが高度医療の分野等もそうでしょうし、秋田で今度新しい大学を建てられる、4 月から開校される国際教養大学も含めて国立大学でも今随分話を進めているようですが、県立大学同士で共同研究をしたり学生の単位互換をしたり、もっと共同化ということを考えてもいいのではないかと思います。もちろん、うちの方も来年に県立大学を独立行政法人化するものですから、少しそれぞれ準備が必要です。今すぐということとは難しいと思いますが、こういうものは時間をある程度かけるものはかけて、失敗しないようにしっかりとやっていくことが必要でしょう。産学官連携もそうですね。そのベースになる試験研究機関も機能分担ということをもっと考えたらどうかと思います。大規模イベントについても、19 年がわか杉国体だと言われていますが、国体の在り方、国体は頑迷固陋な日体協相手だからなかなか改革が進まないかも知れませんが、大きなイベントなどはこれからもっと北東北 3 県の共催のようなことを考えるなど、いろいろやり方はあると思います。それから観光分野、三セクの鉄道もそれぞれ抱えているし、うちも風力、今年 40 数基風力発電が並ぶ大規模なものが秋に出来上がりますが、公営企業の共同化ですとか、ゆくゆくは職員の共同採用というところまで含めて、時間軸でいうとすぐに手をつけなければいけないものから、将来的な課題となるものまで沢山あると思います。そういった連携事業の分野を出来るだけ知恵を出して拡大していくということと、今、北東北 3 県の課長さん方が集まって北東北のグランドデザインづくりに入ってきていると思いますが、これも私はメリット・デメリットをはっきりとそこの中で書いて県民の皆さんにデメリットも十二分にお伝えした上で、こういったグランドデザイン、社会資本も含めた機能分担といったものもしっかりと理論武装していく必要があるのではないかと考えております。メンバーの皆さん方にもヨーロッパの例ですとか、アメリカの例ですとかいろいろ見ながら機能分担の方向性を十二分に示してもらいたいなと思います。この機能分担の問題については、先程も言いましたようにやはり首長のリーダーシップが大事なのと、選挙制度の関係ですね。どうしてもその単位の枠の中にとらわれがちな部分というのがあります。ですから、これをやるやり方ですね。ただ単に学者のような観念論や神学的なことばかり言い合っても仕様がなくて、県民の皆さんに例えば 3 県が一緒にやるとこれだけコストが安くなりますとか、あるいは 3 県が一緒にやればこれだけ税が安くなりますとか、そういったことがはっきり目に見えるように。一方で県民の皆さんもただでさえ、だっ広い 3 県が一緒になれば、行政がより稀薄になるのではないかと心配される方も居られると思います。私は国が今、いっぱいいろんなことをやっている。余計なことまで手出し

ているものを住民に近いところにそれを移すというのが、この3県連携の一番大事なポイントだろうと思います。単純に今のままの権限関係で3県一緒になってもあまりメリットは無い訳です。距離が遠くなるとか稀薄になるという方向に流れていきがちですが、そうではなくて国がなかなか手放さない権限でも、47の都道府県に分けるとするのは大変難しい所がありますし、交付税だって47に均等に税源の偏在を克服しながら分けると言ってもこれは神業みたいなことになりまますから、結局今のようなブラックボックスで総務省が分けるということになってしまうわけです。そうではなくて、大まかなブロック単位にそれを考えていくということは、これはやりようによっては十二分に透明性のある仕組みの中で出来る訳ですから、そういったブロック単位でまとまって物事を解決する。そしてそこに国の権限を出来るだけ住民に近い所に降ろして距離感を近くしていく。やはりこの道州制ですとか3県合併とかいろんなことを言われていますが、あまり難しい制度のことは別にしても住民との距離を近くする。そして結果をちゃんと全部住民に成果を還元するという3県連携でなければ、地域の皆さん方に支持されないでしょうし、我々が目指すのはそういうものであって、その中で先程言ったように国際競争力もつけてそして中国との競争にも勝てるような強い地域づくりに向けて、これから10年、20年先を見越して進んでいく考え方が大変大事ではないかと思っています。

・終わりに

以上申し上げて大体、時間になってきました。最後に一言だけ申し上げますが、前例が何も参考にならないという時代に入ってきました。だから初めてのことをやるのが大変多い訳です。中央省庁ともぶつかる。県民の皆さんにも当然痛みを強いるようなことになる訳です。全部未経験、初めてですから人間というのは本能的に変わることに対して非常に抵抗感があります。ましてや自分が敷いてきた路線を変えなければいけないとなると、益々こだわりが出て来るといふか、抵抗感があります。その時に大事なのは情報公開をしたり説明責任をしっかりと果たすということですが、前任者のせいにして変わるといふのは非常に楽な所で、もしそうやって変わるのだったら、それでやればいいのかと思うのですが、そうはいかないところが多いと思います。県庁で長く伝統のように行ってきたことをどうしても変えなければいけないことも多くあります。今、大事なことは我々行政は変えなければいけないこと、変わらなくてはならないことを変えなくて、変えちゃいけないことばかりを変えてきたのではないかという発想で、物事をもう一回見ていかなければいけないのではないかと。これも非常に難しいことです。

しかも自分が敷いてきた路線、私がそうですが、9年も知事をやっていると、全部また自分の所に戻ってきますからね。でも、やはり変えなければいけないところがどうしても出てくる。それは変えて行かなければならない。その為には皆さん方もいろんな所で経験されていると思いますが、やはり強い意志・志そして断固やるという決意が大事だと思います。こちらも多分、5,000人位知事部局の皆さん方がいると思います。うちは5,000人ちょっと知事部局でいます。今度行革をやって500人減らすとか、そういうことを考えていますが、5,000人を4,500人とか4,000人にするとかそういった積み重ねも非常に大事ですね。だからそれはもちろんやらなければいけない。ただ今の時代の流れというのは、そういうレベルでの話なのかどうかということももう一度考えてみなければいけない。全体の大きな枠の中で500人削ったとか700人削ったとか、ある

いは全体のコストは下げたけれども 300 人で済んだとか、全体が予定調和の大枠の中をそういった形に変えるといった時代なのか、私はそうではなくて大枠そのものを変えて行かなければならないと思います。5,000 人でやっている仕事を国と県と市町村の仕事を大胆に変えて、5,000 人を 500 人にするとか、5,000 人を 300 人でやるとか。県の仕事というのは基本の所だけで、あとは全部、市町村あるいはそういったところの地域の NPO を始め、地域の人達に全部やってもらうんだという位の、これは例えですが、そのぐらいの見直しをしなければいけない。地方自治について言えばそういう時代じゃないかということです。それが多分、我々に求められていることで、だからこそ、地方自治法ですとかいろいろな制度がありますが、それも全部今、十把ひとからげにして財源の問題とともに議論のそ上に載せなければいけないと思います。その時に大事なことは、先程言いましたように県民の方向を向いて、強い意志、それに向かって断固やるという強い決意というものが今、求められているのではないかと思います。北東北 3 県で今までやってきたことを更に進めていくということが、全国の多くの自治体に私は勇気を与えるということに繋がると確信しておりますので、今、北東北 3 県で課長さん方でやっておられる北東北のグランドデザインの作業をしっかりと地道に、しかし大胆な発想で積み重ねていって、是非新しい行政の姿をこの地域から示して行きたいと考えております。そんなことを最後に申し上げまして、いろんなことを申し上げましたが、私の話は以上にしたいと思います。

後は、皆さんの方からご質問がありましたらお受けしたいと思います。ご静聴いただきまして有難うございました。

質 疑 応 答

司会：

大変有難うございました。私共、これから県行政を進めていく上で大変参考になるお話しを有難うございました。それでは増田知事さんにご質問の時間を少し設けたいと思いますので、どなたかございませんでしょうか。

質問者：

秋田地域振興局の田口と申します。最初にちょっと柔らかい質問からですが、この「がんばらない宣言」ということで、大体の雰囲気は分かるつもりですが、一般的にはあれっという感じに見られるかと思いますが、「がんばらない」という本がありまして、私も 12 年頃にそれを読んだりののですが、この本との絡みというか主旨というかそういうのは関係があるのでしょうか。

増田知事：

著者の鎌田さんというのは長野県諏訪中央病院の前の院長で今、管理者になっていますかね。昨年の秋も盛岡に来たので一緒に対談をしましたが、あの方の書いている本で「がんばらない」という本があって、その続巻で「あきらめない」という本があります。「あきらめない」の中に私の「がんばらない宣言」を引用して、鎌田さんは書いています。今お話しがあったように「がんばらない」という言葉ですが、岩手県「がんばらない宣言」というので 2 月の初めに椎名誠さ

んの写真入りで全国紙に出しました。大体 90 数パーセントの方が是非それで進めてくれと。よくやったなど。こうした意見は 100% 県外の人です。それから特に最初の頃はそうでしたが、「がんばらないと知事がそういうことを言うのは何事か」、「大変不見識だ」、「いつがんばらないという言葉」を県民が使うことを許したのか」と言われました。これはもっとなお怒りの言葉なんです。普通ならばこれ程不穏当なというか、頑張っちゃダメですよということを知事が言うというのは、問題ですから。逆に言うとそういうことを是非、怒りとしてあるいは賛意としてぶつけてもらいたいなということで、この「がんばらない宣言」というのをキャッチコピーにして 4 年位新聞に出しております。その主旨ですが、鎌田さんとは最初は全然連絡なしに私の「がんばらない宣言」が先で、その後鎌田さんが「がんばらない」という本を出したのですが、「がんばらない」けど鎌田さんは「あきらめない」ということを言っていますし、いつか永六輔さんが私の所に来て、岩手県の知事の言っていることは、「がんばらないということにあんたは頑張るんでしょ」ということを言ってきました。私も努力をする、汗をかく、大体人間は基本的にそうやって汗をかいて努力をして自己実現をすると思います。そこは人間の一番大事な価値観のところだと思うのです。しかし、ここで問いかけているのは、今までよく頑張れ、頑張れと言っていたその頑張る方向を、ベクトルの方向を頑張れませんということで否定したということです。大変回りくどい言い方をしていますが、20 世紀の大量生産・大量消費、大量廃棄しているような効率優先・貨幣経済一辺倒のような、そういう方向性として頑張れ、頑張れと言ってきたことを否定をした言葉として使っています。だから先程言いましたようなスローライフとかスローフードとかペレットストーブの開発、東京的な価値観から言えば間伐材は全然経済的な価値はありませんから、それは山の中においておけということになる。でも、いつか大雨が来れば全部川の方に流れてきて、大変な災害を起こしますし、それだけでなく岩手県の場合は 80% が森林資源ですから大変もったいない。見方を変えれば、それがペレットストーブとして有効活用出来るのではないか。ただ、経済的にはペレットストーブは成り立ちません。価格が高いのです。配送のところも今いろいろ研究していますが、十分な形ではまだ上手く行きません。最終的にはこれは炭素税のような化石燃料に対しての経済的な負荷を合わせてやることによって、経済的な競争力が付いてくると思うのです。しかし、ペレット以外に南部鉄器も相当使っているんで、地場産業の振興の面から見ればもう少し以前の段階で競争力が付いてくるかも知れません。何れにしても言いたいことは、「がんばらない宣言」もペレットストーブの開発も同じ様な方向を目指してしまして、2 月 1 日の今度の新聞広告は「がんばらない宣言がペレットストーブになりました」というコピーにしたのですが、要するに頑張れ、頑張れと言って向かっているベクトルの方向をもう一度考え直して、それで新たな方向に努力をするとか新たにそれに向かって汗を流していくという、そこをもう一度再確認したいと思います。私共は行政の方向として東京と同じ方向を向いて金太郎飴みたいなまちづくりはしたくないし、お金をかけて何か全部それで解決するような行政もやりたくない。地域力をしっかり見ていくとか、そういうことで行政を展開していきますという我々の志というか、心意気を言葉に込めて申し上げたものです。まだ、県内でも随分議論はあります。ありますがそれを言って初めて自分達で、じゃあ自分達の地域の価値は何だろうかとか、外の人達も岩手の価値というのは一体なんだろうかということを初めて気がついたり、議論をしてくれたりするものです。こういう「がんばらない宣言」という言葉自身を提起したということは、言葉、ワーズの力というのは非常に大きいなということを改めて思いましたし、これを契機に私も自分で気がつかない

ようなことをこれからもっと行政の中に取り込んでいければなと思っています。

司会：

有難うございました。他にございませんでしょうか。

質問者：

北秋田地域振興局の寺田と申します。今日は貴重な講演を有難うございました。昨年の選挙で知事は公約の中で1万5,000人の雇用創出というのを挙げているようですが、具体的な内容を教えて頂きたいと思います。お願いします。

増田知事：

1万5,000人。これはサービス産業、第三次産業部門で1万5,000人を採用、雇用創出をするということを言っています、一次産業・二次産業は今、海外に移転してから空洞化したり農業分野で雇用吸収力を大幅に高めるとするのは難しいので、サービス産業に。その中には例えば、最近立て続けに3社位盛岡市内で立地しましたが、いわゆるコールセンターのようなものですね。ああいった本当のサービス産業的なものを外から誘致してきたり、新しいサービス形態を域内で作り出していくというものがあります。それから、地場の南部鉄器のようなもの。さらには、地場の技術の織物でホームспанという織物があるのですが、パリのシャネルに大分出しており、地場で廃れ掛かっているような、でもしっかりした技術力を持っているいわば職人のような人達がいるわけです。そういった職人の技を上手くビジネスとして結びつけていけないかということです。これは今流行のベンチャー企業だとか、新技術の開発・リサイクル技術、青森県境との産廃の不法投棄の問題があって、あの関係で随分産業界にお金を戻してそれでリサイクル技術の開発のために技術振興をしています。これは新技術の開発という意味で、これも上手く行けば雇用吸収力に繋がっていきますが、今まであったものの中でこれからの時代にちょっと手を加えると、新しい産業に結びついていくもの、たとえば南部鉄器というのは重たいが、細工も自在に出来て非常に芸術的にも優れたものが出せるのですが、逆に脆いという性質があり、そこに新しい金属加工の技術を入れると鋼のように強靱な、しかもデザインがし易いというものが出来るんですね。ですからそれを現代の例えば、デザイン性の優れたナイフにしたり、橋のアーチだとか街路灯を支えるポールなどに使うと、もっと販路が開拓する。そこでまた新しい雇用が生まれてくる。そういったような既存の技術を上手く結びつけるようなことも、この1万5,000人の雇用に結びつけられるのではないだろうかと思っています。

それから先程、産直の話をしました。産直も今売り上げが多い所で年間6、7億円位売っている所もあります。当然のことながら産直もそこまで行くとレジの方だとか経理の方だとか雇って、そしてそれも地域の雇用につながっている例がかなりあります。ですから、いわゆるコミュニティービジネスという分野ですが、地域で丹念にそれを拾っていくとかなりの数が出て来る。今、お尋ねの1万5,000人の雇用創出ということですが、地域的にそういった状況が異なっていますので、盛岡のような中心的な地域での新たな雇用創出であったり、沿岸部、水産加工のところですか、地域型のコミュニティービジネスが上手く組み込めそうなところというように、それらを上手く積み上げて、3年間で1万5,000人の雇用に繋ぎ止められればと考えています。

それからもう一つ建設業、だいたい建設投資のペースを落としています。こちら地域も地域の状況を出るだけ丁寧に見ようと思って、昨年・一昨年で災害が多かったところはかなりまだ事業を抱えていますから、そういったところでないところに回したりとか、地域的なことを見ているが、あと、予算計上分は落ちているけれども前年度からの繰越の部分だとか、ゼロ県債、ゼロ国債で事業量を確保したりとかいろいろ工夫しています。それでもなお、建設業からの労働移転というか、他への労働移転をスムーズに進めないと、完全にその人達はあぶれてしまうので、今一次産業にそういった人達を戻せないか。そもそもご承知のとおり建設労働に携わっている皆さん方は時期的・地域的にも農業に携わっている人が非常に多いわけです。今、遠野で例の構造改革特区を使って建設業の農業進出をやっています。建設資材・重機などを使って安いハウスを作り、そこをほうれん草団地として、農協から土地を借りてそれで農協とタイアップして全体の生産量を高めてブランド化に繋げていく。建設業から農業に進出をしていくようなモデルケースを行っていますが、特に建設業関係の雇用をどれだけ丁寧に維持していけるのかですね。ここを雇用対策の中では特に力を入れてやっております。

質問者：

ちなみに1万5,000人という数字は何を根拠にされたのですか。

増田知事：

これは県内の産業連関表と雇用の方の統計があって、そうした積算の大体の考え方をまとめたものがありますので、それをこういう形で弾きだしました。それから先程の建設業からの労働移転4,100人か200人位今のペースで落としていくとスムーズな他産業への労働移動をしなければいけないのですが、この辺りは雇用関係の資料があるので、それを使って弾きだして出来れば長期雇用というか、常用雇用に結びつけていきたいのですが、必ずしもそうはいかないところもあるで、ワークシェアも考えていかなければいけないところもあるのですが。あとでそういったアウトラインを書いた資料をご参考にお送りします。

司会：

それでは時間の関係もありますので、この辺で終わりたいと思います。本日は講演いただきました増田知事さんにもう一度大きな拍手をお願いいたします。